

政策シート 政策名 03 企業誘致の推進による産業集積の促進

予算費目名 01 企業用地整備事業費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 01 産業経済

理想の姿 (30年後) ◆創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

政策の柱 (10年後) ◆輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。
◆来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。
◆多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

基本政策 01 世界の一步先を行く産業・サービスの創造

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

東日本大震災以降、強固な地盤を有し大規模地震による津波や液状化等の危険の少ない内陸部への移転を希望する企業に対応するため、工場用地の迅速な確保が急務となっていた。そのため、新東名高速道路浜松サービスエリア・スマートインターチェンジに近接する北区都田町において、市が主体となって新たな大規模工場用地の造成等を行った。2021年度に、全13区画(34.80ha)を完売し、第三都田地区の開発事業は終了した。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑧成長・雇用	⑨イノベーション								
--------	----------	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	404,362	240,727	79,252			
決算	487,666	292,577	78,485			
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	24,600	19,680	7,980			
年間経費(予算又は決算+A+B)	512,266	312,257	86,465			

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
分譲面積に占める売却済み面積の割合(%)	%	目標	88	91	100	-	-	-
		実績	88	92	100	-	-	-
		目標						
		実績						

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

東日本大震災以降、強固な地盤を有し大規模地震による津波や液状化等の危険の少ない内陸部への移転を希望する企業に対応するため、工場用地の迅速な確保が急務となっていた。そのため、新東名高速道路浜松サービスエリア・スマートインターチェンジに近接する北区都田町において、市が主体となって新たな大規模工場用地の造成等を行った。2021年度において、3つの区画(2.87ha)について契約を締結し、用地を引渡した結果、全13区画(34.80ha)が完売となり、第三都田地区の開発事業は終了した。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 達成

2021年度は事業スケジュールどおりに、3つの区画(2.87ha)の土地売買契約を締結して用地の引渡しを行い、第三都田地区は完売となった。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	新・産業集積エリア整備事業	○	○	○	○							
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計												

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 新・産業集積エリア整備事業 【完了】

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

東日本大震災以降、強固な地盤を有する内陸部への移転を希望する企業に対応するため、新東名高速道路浜松サービスエリア・スマートインターチェンジに近接する北区都田町において、新たな大規模工場用地を開発・整備し分譲を進めるなかで、2021年度には全13区画(34.8ha)が完売となり、第三都田地区の開発事業は終了した。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2013	2021	一般会計	自治事務(その他)	地域活性化総合特区(未来創造「新・ものづくり」特区)

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	I-1(2)イ						
重点戦略	<input type="radio"/>	(戦略項目)	11						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑧成長・雇用	⑩イノベーション								
事業とゴールの関連性	・持続可能な経済成長と安定した雇用創出を促進するため、産業需要に即した工場用地を確保・整備し、新たなリーディング産業を誘致することでイノベーションを推進する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	402,545	239,380	79,252			
	決算	486,497	291,733	78,485			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	486,497	291,733	78,485			
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		20,960	15,760	7,980			
人工	正規	2.4	1.8	1.1			
	再任用(31h)	1.0	0.8				
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.2	0.1	0.1			
年間経費(予算又は決算+A+B)		507,457	307,493	86,465			

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
分譲面積に占める売却済み面積の割合(%)		11	目標	88	91	100	-	-	-
			実績	88	92	100	-	-	-
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

【2019-2022重点戦略項目 No.11】

■工場用地開発事業 [決算額78,485千円]

- ・換地計画等業務
- ・市有地管理
- ・緑地整備等



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

2021年度で3つの区画(2.87ha)の土地売買契約を締結して用地の引き渡しを行い、第三都田地区は完売となった。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

2021年度は第三都田地区は完売となり、開発事業が終了した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

w

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)



政策シート 政策名 03 企業誘致の推進による産業集積の促進

予算費目名 02 企業立地推進費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 01 産業経済

理想の姿 (30年後) ◆創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

政策の柱 (10年後) ◆輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。
◆来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。
◆多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

基本政策 01 世界の一步先を行く産業・サービスの創造

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

既存市場・産業に次ぐ成長市場・新産業を創出することで複合的な産業構造への転換を図り、本市産業の持続的な発展を目指すため、企業集積支援として、成長分野における企業をターゲットに企業誘致等を戦略的に推進するとともに、立地環境の整備を推進する。このため、将来の産業需要に合った工場用地の整備・確保や生産拠点への設備投資に対する助成などの支援を行う。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑧成長・雇用	⑨イノベーション								
--------	----------	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	4,845,997	1,581,500	2,278,333	2,540,277		
決算	4,791,124	1,516,211	2,157,277			
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	72,200	70,120	78,220	86,200		
年間経費(予算又は決算+A+B)	4,863,324	1,586,331	2,235,497	2,626,477		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
企業立地決定件数(2015～累計)	件	目標	116	136	156	176	196	216
		実績	130	148	167			
工場用地立地面積(2019～累計)	ha	目標	15	30	45	60	75	90
		実績	35	52	67			
立地企業の新規雇用人数(2019～累計)	人	目標	150	300	450	600	750	900
		実績	365	584	730			

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

既存市場・産業に次ぐ成長市場・新産業を創出することで複合的な産業構造への転換を図り、本市産業が持続的に発展するため、遊休市有地の分譲などで工場用地を確保するとともに、優良企業等に対する戦略的な企業誘致や生産拠点への設備投資に対する助成などの支援を行った。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り

第三都田地区工場用地並びに遊休市有地であった北部清掃工場跡地の分譲に伴い、優良企業の工場、研究・開発施設等の立地を実現した。
さらに、市内立地を検討する企業への用地情報の提供や民有地への立地支援を行い、立地件数167件、開発面積67ha、新規雇用人数730人を達成した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	企業立地推進事業	○	○	○		2,620,686	2,538,966	10.6	1.0		1.4	
2	企業立地推進運営経費(一般諸経費のみ)	—	—	—		5,791	1,311	0.4			0.6	
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						2,626,477	2,540,277	11.0	1.0		2.0	

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 企業立地推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

戦略的な企業誘致と立地支援により、優良企業の市内立地を推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市企業立地支援事業費補助金交付要綱ほか

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	I-1(2)イ						
重点戦略	○	(戦略項目)	11	12	13				

(4) 関連するSDGsのゴール

							⑧成長・雇用 ⑨イノベーション
事業とゴールの関連性	・持続可能な経済成長と安定した雇用創出を促進するため、産業需要に即した工場用地を確保・整備し、新たなリーディング産業を誘致することでイノベーションを推進する。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	4,844,838	1,576,222	2,276,964	2,538,966		
	決算	4,790,319	1,512,223	2,156,319			
	国・県支出						
	市債						
	その他	4,316,097	864,330	1,451,376	1,705,653		
	一般財源	474,222	647,893	704,943	833,313		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	68,560	64,800	70,380	81,720		
人工	正規	9.2	8.6	9.5	10.6		
	再任用(31h)	1.0	1.2	1.0	1.0		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.2	0.1	0.1	1.4		
年間経費(予算又は決算+A+B)		4,858,879	1,577,023	2,226,699	2,620,686		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
企業立地決定件数(2015～累計) [件]	I-1(2) イ	12	目標	116	136	156	176	196	216
			実績	130	148	167			
工場用地立地面積(2019～累計) (ha)		11	目標	15	30	45	60	75	90
			実績	35	52	67			
立地企業の新規雇用人数(2019～ 累計)(人)		13	目標	150	300	450	600	750	900
			実績	365	584	730			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

【2019-2022重点戦略項目 No.11、12、13】

■企業誘致関連事業

優良企業の誘致及び市内企業の流出防止のため、第三都田地区工場用地や北部清掃工場跡地の分譲に伴い、企業誘致に関連する用地情報を提供する事業など、戦略的な誘致活動を実施した。

■企業立地促進助成事業(補助金)

市内に工場等を立地する企業に対し、用地取得費、新規雇用、設備投資費の一部及び操業後の固定資産税等相当額を助成することにより、企業立地の促進を図った。(浜松市企業立地支援事業費補助金)



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

■企業誘致関連事業

優良企業等に対する戦略的な誘致活動を展開し、第三都田地区工場用地の3つの区画(約28,700㎡)並びに遊休市有地であった北部清掃工場跡地(約8,400㎡)について、土地売買契約を締結し、用地を引渡した。また、企業に用地情報を提供する事業などを実施し、工場等の新規立地件数は167件となった。

■企業立地促進助成事業(補助金)

促進事業費補助金について、24社に対し1,451,376千円を補助し、市内企業の流出防止や企業立地の促進を図った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・企業立地促進助成事業(補助金)について、件数の増に伴い、事業費が増加している。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・第三都田地区が完売となるなかで、企業誘致コンシェルジュ事業として、民有地の情報収集から、立地支援、操業後のフォローまで伴走型の企業支援を実施する。

・天竜区阿蔵山地区の開発について、アクセス道路整備の見通しが立ったため、工業系用途への転換を図る都市計画の変更に向けた取組を進めるため、基本計画を作成する。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

【2019-2022重点戦略項目 No.11、12、13】

■企業誘致関連事業

第三都田地区工場用地が完売するなかで、優良企業の誘致及び市内企業の流出防止のため、企業情報を収集する事業や企業誘致コンシェルジュ事業による伴走支援などにより、民有地を活用した企業誘致活動を実施する。また、天竜区阿蔵山地区の開発に向けて、基本計画を作成する。

■企業立地促進助成事業(補助金)

浜松市内に工場等を立地する企業に対し、用地取得費、新規雇用、設備投資費の一部及び操業後の固定資産税等相当額を助成する。(浜松市企業立地支援事業費補助金)

事業シート (事業名) 02 企業立地推進運営経費(一般諸経費のみ)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

戦略的な企業誘致と立地支援を円滑に推進する。
 戦略的な企業誘致と立地支援を円滑に推進するための運営経費。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,159	5,278	1,369	1,311		
	決算	805	3,988	958			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	805	3,988	958	1,311		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	3,640	5,320	7,840	4,480		
人工	正規	0.2	0.4	0.4	0.4		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.8	0.9	1.8	0.6		
年間経費(予算又は決算+A+B)		4,445	9,308	8,798	5,791		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 小項目 / 事業費 人工



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)